

2025 年 6 月 5 日

中小企業庁  
長官 山下 隆一 様

日本労働組合総連合会  
会 長 芳野 友子

## 「取引の適正化」実現に向けた要請

連合は、2025 春季生活闘争において、適切な価格転嫁・適正取引の徹底、製品・サービスと労働の価値を高め認め合う取引慣行の醸成に取り組んでいます。しかし、価格転嫁は未だ道半ばであり、多くの中小企業では、人手不足の深刻化に加え、適正な価格転嫁が遅れ企業収益を圧迫している傾向にあります。

「人への投資」をより一層積極的に行うとともに、国内投資の促進とサプライチェーン全体を見据えた産業基盤の整備により、日本全体の生産性を引き上げ、国際収支を改善し、持続的な生活向上を実現しなければなりません。

すべての働く者・生活者の雇用と生活を守るとともに、サプライチェーン全体の維持・確保に向けた事業者に対する支援の拡充など、中小企業庁のより一層の取り組みの強化をお願いしたく、下記の通り要請いたします。

### 記

#### I. 中小受託取引適正化法・受託中小企業振興法の着実な実行と継続的な課題への対応

今国会で成立し、2026 年 1 月 1 日から施行される中小受託取引適正化法・受託中小企業振興法について、法改正の趣旨や内容を、中小企業を含め広く社会全体へ周知するとともに、国会での附帯決議も踏まえ施行に向けた準備を着実に進めること。

また、知的財産・ノウハウに係る課題、紙の約束手形自体の利用廃止など支払サイトの短縮化、実行体制の整備、関係省庁間の連携の強化などの課題について労働組合の意見を聞きながら検討を進めること。

#### II. 労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針の周知と取引慣行の改善

「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針（労務費指針）」が各業界に浸透するようさらなる周知を行うこと。くわえて、価格交渉促進月間（3 月・9 月）のフォローアップ調査結果を十分に活用し、価格交渉・価格転嫁の実態を広く社会全体に発信したうえで、取引慣行を改善すること。

#### III. 「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進 5 か年計画」の着実な実行

「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進 5 か年計画」の施策パッケージには、官公需も含めた価格転嫁・取引適正化、中小企業・小規模事業者の生産性向上、経営基盤の強化、地域で活躍する人材の育成と処遇改善などが掲げられている。関係省庁との連携を密にしたうえで、本計画を着実に実行すること。

以 上